

## 第1回 技能労働者の技能の『見える化』ワーキンググループ（議事概要）

日時：平成24年12月5日（水）10：00～12：00

場所：国土交通省合同庁舎3号館1階共用会議室

概要：

### （1） 枠組構築に向けた論点項目

- ・ 努力が報われる等、若い人が将来の夢を描ける産業にしていくことが大事。現在、建設技能労働者の労働実績等の情報が散在しているが、ITを活用すればそれらの情報を一箇所に寄せることができる。まずは、関係者の間で『見える化』の目的やイメージを共有し、方向性を取りまとめたい。
- ・ 保険加入状況や就労履歴の管理ができていない技能労働者は少ないと推測され、今後、オープンな市場で移動することが前提の技能労働者について、身分の明確化・能力評価のために何らかの情報管理の仕組みが必要であり、インフラとしての情報整備は意義がある。また、多くの資格の標準化や特別教育・新規入場教育などの一本化は業界共通の利益にもなる。
- ・ 大手ゼネコンが既に導入しているデータベースがあり、社会保険の加入状況など入力項目は参考になるが、新しく別のシステムを立ち上げる場合、入力作業が大変。
- ・ 建設業においては、これまでは消えて無くなった資格も多くあったが、今回まとめる資格についてはそうしたものも含めて履歴を残していくべき。
- ・ 以前の建設共通パスとの関連性は。
- ・ 過去に「就労履歴管理システム」の議論があったが、今回はゼネコン各社単位ではなく業界横断的な仕組みとして議論していきたい。
- ・ システムを利用する立場（発注者、受注者、設計事務所など）によって、集める情報が変わってくると思われる。システム構築の前提条件（情報項目、情報の担保手段等）とシステム運用の方法は、別に議論した方が良い。

### （2） 枠組構築の目的・主体別の効果

- ・ 技能評価の諸外国の取り組みの大前提となっているのが各個人ごとのID。以前、韓国では雇用保険をICカードで管理しようとしてなかなか定着しなかったが、初期の労働安全教育を受けた証明としてIDを付与して登録を始めたところ、急速に普及している模様。何らかの形でIDを付与することから始まる。労災の「実数精算」が可能になり、住宅産業だけでなく専門工事業にとってもメリットがあるのでは。

- ・企業独自のシステムは情報の信頼性の程度も自社の判断でよかった。「見える化」において元請が入力の責任を持つとすると、そこそこのレベルでの確認という訳にはいかず、違和感がある。本来は直接雇う会社または本人が登録し、責任を持つべきではないか。利用者側からすればデータの信頼性によってシステムの利用価値が変わってくる。確かなものが保証されていないと利用価値が低い。何が真に必要な項目なのか、いかに確度を保証するか、議論する必要がある。また、専門工事業者のデータ入力を代行するなどのサポートする仕組みも必要である。
- ・現時点では色々なケースが考えられるが、現実的には既存のデータベースを活用する等、負担の少ない方法を議論することになる。
- ・日本には諸外国のような技能者団体が無いため、IDを付与する技能労働者の定義をどうするか、そのコンセンサスができれば一歩前進である。各社が個別に行っている新規入場者教育の重複を避けるメリットもある。
- ・各社のシステムを統合したより良いシステムの構築に異論はないが、建設労働者の絶対数が減少する状況では、まず「業界に入りたい」と思えることが大事であり、各論で意見が出てくると思われるため、もう少し登録項目を絞る必要があるかもしれない。
- ・英国では安全衛生教育を受けてカードを持たないと現場に入れない。そこに境界が引かれている。
- ・資格については認定した団体・機関が個人情報を登録するのが良い。
- ・例えば医療データの蓄積（共通カルテ）による患者のメリットのように、建設業界でも技能労働者のメリットを考えられるのでは。
- ・ゼネコンにおける技能労働者のデータベース化により安全書類・施工体制台帳の作成が非常に楽になり、現場の会社としてもメリットがある。
- ・以前は名前の後ろに「、」を入れると登録できるなど、なりすましチェックが十分でない場合もあったが、個人情報の扱いについては、覚え書きを交わして会社が入力を代行している。

## （２）蓄積すべき技能労働者の情報項目

### ①工事履歴

- ・工事履歴については日々の就業状況をどの程度の精度で確保するかがポイントであり、これはゼネコン・元請の責任と認識している。カードシステムにより、入退場履歴を把握できるが、人とカードの一致を確認する方法、頻度等も議論する必要がある。
- ・システムの構造として、業界全体で共通するDBと各社のポリシーで必要な部分の２階建てになる可能性もある。カードリーダーがなくても携帯で見るということもある。
- ・韓国の場合、3年前までは大規模な現場のみだったが、現在は小規模も含めほとんどの現場でカードが普及している。スケールメリットでリーダーも安くなった。韓国ではカードは義務化されていないが、労務管理がIT化で効率化することがメリットとなっている。英国のID番号も相当普及しており、動き出せば普及は早い。

- ・工事履歴は、経験の長い人は30~40行と膨大になり、その上、過去のデータが正しいかわからない。既存のデータを利用するのは簡単だが、最初に作る時が大変である。
- ・過去の履歴については入力するが、過去については自己申告なのか、裏付けのあるデータなのか仕分けして見えるようにして、どこまで信頼するかは利用する側で判断すればいいのではないか。
- ・一次下請としてカードによる入退場管理をした経験から言えば、カードの作成はそれほど大変ではない。

## ②資格

- ・資格は幅広く拾うということではないか。
- ・データの確証性、本人性の担保が難しい。入力者の負担が大きいと最初のスタートが難しいので、最初は名前だけからでもスタートし、段階的に進める方法もある。
- ・カードが本当にその人のものかどうかという人とカードの一致の問題は銀行でも同じであり、カードの質を高めれば解決できる。
- ・偽名で通ったとしても、最後にはカードが使えないなどのチェックを入れることが必要ではないか。
- ・対象を技能者に限るのか、将来は英国のように建設業従事者全体に拡げるのか。後者の場合、建築士や施工管理技士の資格も欄として設けておけば良い。
- ・コリンズやテクリスなど、必要に応じて他のデータベースと紐付けしておくが良い。
- ・公共事業労務費調査もいろんな資格を記入するので、この項目も参考になる。

## ③研修履歴

- ・各社で行っている教育（職長教育や玉掛けなど）を認めているので、電子化して、技能講習のような統一カードにまとめられれば便利。
- ・建設機械関係の技能資格についても議論して欲しい。また、5年に1回の安全教育の再教育も要求されているので履歴も入れるべきである。

## ④社会保険加入状況

- ・24年11月1日から自社独自のシステム運用を始めて加入状況の入力をお願いしているが、データ入力について質問が多く、このような状況がしばらく続くと思われる。社員なのかどうかかわからずに働いている人がおり、それを現場で肩代わりしてきちっと確認するよう求めている状況で、誰がデータを入れるのかを考えるべき。ゼネコン側は、データを利用したい側である。誰かが保証するべき。きちんと見分けられないと労働者にとっては仕事確保の死活問題にもなる。慎重に議論してもらいたい。

#### (4) その他

- 制度設計の大きな柱の論点など、平成 24 年度末までに中間取りまとめを行い、「担い手確保・育成検討会」にフィードバックする予定。大がかりな事業展開となることが予想されるため、システムの技術的な検討等についてある程度の期間を要するが、平成 25 年度以降も引き続き具体化のための議論を続ける予定。社会保険未加入対策とも連携していきたい。
- システム構築と法定福利費の別枠確保の制度と両輪でなければならない。
- 実現できれば、素晴らしく有効なシステムになると思われる。最終的には、若い人が業界に入ってもらえること。5年後と言わず、スピード感を持って進めて欲しい。
- 長い階段だが、平成 24 年度末には第一段目として「中間取りまとめ」の作成を目標としたい。